

## 令和3年度 港湾運営会社による広島港コンテナターミナルの 管理運営状況について

### 1 要旨・目的

令和3年度の港湾運営会社による広島港コンテナターミナルの管理運営状況を報告する。

### 2 現状・背景

- 港湾施設を民間企業に長期的・一体的に貸し付けることで、民間の経営手法を活かした効率的な港湾運営及び戦略的なポートセールスを推進する港湾運営会社制度を、平成29年度から広島港にて開始した。
- 現在、当該港湾運営は一期（10年間）の6年目に入り、継続して定期コンテナ航路の維持・拡充と取扱貨物量の増加を図っている。

### 3 概要

#### (1) 実施主体

港湾運営会社	(株)ひろしま港湾管理センター	一期目	H29.4.1～R9.3.31（10年間）
施設名	広島港国際コンテナターミナル、海田コンテナターミナル		
所在地	国際拠点港湾広島港出島地区・海田地区		
施設・設備	岸壁、荷捌地、保管施設、臨港交通施設、荷役機械等		

#### (2) 事業内容

##### ア 令和3年度コンテナ貨物取扱数量（広島港出島地区・海田地区）

令和3年度の取扱数量は、出島地区で前年比約7,000TEU増、海田地区で同約11,000TEU増となり、広島港全体で約240,000TEUとなった。

(単位：TEU)

	令和3年度	令和2年度	対前年度比増減	増減の主な要因
出島地区	136,987	130,308	6,679(5.1%増)	巣ごもり需要による一般消費材の輸入増
海田地区	103,921	92,966	10,955(11.8%増)	自動車関連貨物の輸出回復
合計	240,908	223,274	17,634(7.9%増)	

##### イ 令和3年度決算（(株)ひろしま港湾管理センター コンテナカンパニー）

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による港湾事業者への緊急支援事業（港湾施設使用料の減免）を行わなかったことにより、コンテナ取扱数量の一部回復による収入増加と相まって、売上高は前年度から約72,000千円増加した。

一方で、昨年度は新型コロナウイルス感染症によるコンテナ取扱量の減少を考慮した港湾施設貸付料の減額がなかったことから、売上原価は前年度比約97,000千円増加し、経常利益は同約26,000千円減少した。

(単位：千円)

	年度	売上高A	売上原価B	売上総利益A-B	営業利益	経常利益	当期純利益
民営化事業	R3年度	450,614	427,418	23,196	▲16,577	▲16,611	▲15,611
	R2年度	388,925	339,584	49,341	12,115	12,126	7,640
	対前年度比増減	61,689	87,834	▲26,145	▲28,692	▲28,737	▲23,251
自主事業	R3年度	271,441	204,857	66,584	42,858	32,467	27,228
	R2年度	260,682	195,439	65,243	41,122	29,508	18,579
	対前年度比増減	10,759	9,418	1,341	1,736	2,959	8,649
合計	R3年度	722,055	632,275	89,780	26,281	15,856	11,617
	R2年度	649,607	535,023	114,584	53,237	41,634	26,219
	対前年度比増減	72,448	97,252	▲24,804	▲26,956	▲25,778	▲14,602

自主事業：港湾運営会社が自社の資金調達により荷役機械等を独自に整備し、港運事業者等に共同利用させることで、コンテナターミナルにおける荷役作業の効率化等を図る事業。

## ウ 令和3年度の実績

	項目	内容・成果等
ポートセールス	荷主企業等への戦略的セールス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広島港での冷凍・冷蔵貨物や一般消費材の取扱いを促進させるため、広島県冷蔵倉庫協会に対して、広島港の地場環境や需要、輸出入状況を同協会に情報提供し、同協会の倉庫会員間での共同冷蔵倉庫の建設検討を後押しした。</li> <li>・新規物流支援事業として、日本通運(株)が実施した農水産物の鮮度保持実証実験に対して、100万円程度の補助を行った。</li> <li>・ドライバー不足への対応や、陸上輸送距離の短縮によるCO2削減、災害発生時の輸送経路の確保といったBCP対策などを目的とした、内航船利用によるモーダルシフトを荷主、船会社へ提案した。</li> </ul>
	東南アジア直行航路の新規開設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広島県と連携して、船社へのセールスを展開し、貨物取扱量が顕著に増加している東南アジア直行航路の新規開設に向けて活動した。</li> </ul>
物流機能強化	荷役機械の整備と効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トランスファークレーンの大口修繕の実施と、港湾利用4社との追加機器導入について協議を行った。また、遠隔操作による荷役機械の自動化について、他港の導入状況や機器メーカーに対して商品の効果等を聞き取るなどの調査・検証を行った。</li> <li>・コンテナターミナルのIT化に向けて、国が推進しているCyber Portの調査・研究およびカーボンニュートラルレポートの検討を開始した。</li> </ul>
	出島地区の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広島港の物流機能強化を図る為、冷蔵や冷凍倉庫、多目的倉庫建設等について関係者と意見交換を行った。</li> </ul>
その他	情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広島港の視察及び見学を再開し338名受け入れた。 (内訳：小学校5校285名、民間4社7名、行政機関・自治体6団体46名)</li> <li>・SNSやHP、海事機関紙等の媒体を利用し、広島港のコンテナ取扱実績や将来構想等の情報発信を行うとともに、港湾業界での港湾事業者の新規雇用促進のためのPR動画撮影にも協力した。</li> </ul>

## エ 令和4年度の方針

	項目	内容
ポートセールス	荷主企業等への戦略的セールス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内航船を利用したモーダルシフトの提案と、輸送モードの構築および新規荷主の開拓を促進する。</li> </ul>
	東南アジア直行航路の新規開設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度も引き続き、広島県と連携して、船社へのセールスを展開し、貨物取扱量が顕著に増加している東南アジア直行航路の新規開設に向けて活動する。</li> </ul>
	冷凍・冷蔵貨物への機能強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出島地区にて、リーファーコンテナ(冷凍・冷蔵コンテナ)の電源プラグの増設や、広島港への冷凍・冷蔵倉庫の誘致に向け、業界・団体へのアプローチを行う。</li> </ul>
物流機能強化	荷役機械の整備と効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度の実績を踏まえ、カーボンニュートラルレポートを見据えた環境配慮型トランスファークレーンの導入と現行機器の大型更新について、本格化な検討を行う。</li> <li>・令和4年度より、国による広島港出島地区国際海上コンテナターミナル整備事業が着手されることを受けて、バンプール、コンテナヤード機能の見直しや荷役機械設備の新規導入について、検討を加速させる。</li> </ul>
その他	情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広島港の視察・見学受け入れの促進やSNSやHP、海事業界機関紙等の媒体を利用した広報宣伝活動を強化する。</li> </ul>

### (3) スケジュール

—

### (4) 予算(国庫・単県)

—